

戦後 80 年 浮島丸事件がクローズアップされています

第二次世界大戦の終結から 80 年目の 8 月 15 日終戦記念日を迎えました。15 年に及んだアジア・太平洋戦争は、310 万人もの日本人の命を奪っただけでなく、日本の侵略と植民地支配によりアジア諸国をはじめ多くの国々に多大な犠牲

と損害を与えました。再び戦争の時代を招来させないよう努め、後世に継承していくことが真に求められる時代を迎えています。80 年という節目の今年は全国各地で戦争の痕跡を風化させない活動が注目されています。

終戦、1 週間後の 8 月 22 日、数多くの朝鮮人が母国への帰還へ向け、当市を出航したものの目的地の釜山港へは向かわず、京都府舞鶴沖で爆沈したいわゆる「浮島丸事件」も全国でその真相究明活動が進められています。

不幸な歴史 語り継ぐ決意

追悼の思いを込めて浮島丸が出港した大湊湾に花を手向ける参列者 22 日、むつ市



浮島丸は 1945 年 8 月 22 日夜、朝鮮人ら約 4 千人を乗せて大湊を出港。韓国の釜山港へ向かったはずが針路を交え、京都府の舞鶴湾で爆沈した。政府によると、朝鮮人 524 人、乗員 25 人が犠牲になった。ただ、本格的な調査はされておらず、正確な犠牲者数や爆沈の原因など明らかになっていないことも多い。東京の祐天寺に安置されている遺骨 280 柱も、いまだ返還されていない。集会は市民団体「浮島丸下北の会」が主催し、32 回目。市民のほか、祐天寺で追悼会を行う朝鮮人戦争犠牲者追悼会の世話人・梁大隆さんや県内外の研究着らが参列し、黙とうをさ

出港地むつ・大湊で 30 人参列

8/23 デーリー東北

太平洋戦争の終結後、下北半島などで強制労働させられていた朝鮮人が、帰国するために乗った輸送艦「浮島丸」が爆沈、沈没した事件の追悼集会在 22 日、出港地だった、むつ市大湊の市中央公民館駐車場で開催された。県内外から参列した約 30 人が犠牲者の冥福を祈り、不幸な歴史を次世代へ語り継ぐことを誓った。(佐藤航)

輸送艦「浮島丸」沈没事件 追悼集会

さげた後、大湊湾に向かつて花を手向けた。その後の交流会では、参加者が日頃の活動を紹介し合い、埋もれた歴史を掘り起こし、形にしておくことの重要性を共有した。村上準一会長は「若い人たちにもしっかり伝えていかなければいけない。出港地として碑のようなものをいつか整備したい」と話した。

今年の浮島丸追悼集会には県外からの参加者も多数ありました

戦後 80 年の節目の第 32 回浮島丸出港追悼集会は例年通りむつ市中央公民館駐車場（旧菊池棧橋・浮島丸出港場所）で開催されました。

今年は翌 23 日に青森市で「強制動員真相究明全国研究集会」が開催されることもあり県外からの研究団体メンバーの参加もありました。

追悼集会は犠牲者黙祷、村上会長あいさつに続き山本むつ市長のメッセージ代読があり、犠牲者の遺骨を保管する東京都の祐天寺を中心に活動する「朝鮮人戦争犠牲者追悼会」の梁大隆^{りやん どりゅん}世話人の連帯のあいさつなどがあり、献花を行いました。

集会終了後には県内外から参加した各団体の代表による活動交流会が同公民館 3 階会議室で行われ、10 団体から報告発言があり、戦後 80 年の節目を機に全国の運動の連帯強化を確認しました。

翌日の青森での研究集会には社民党今村修代表と共に村上準一会長も参加、問題提起を行いました。（次ページにもデーリー東北の記事を掲載）



戦後80年たっても、真相が明らかにされず、地元で語られることが少ない、不幸な歴史がある。戦時中に下北半島などで強制労働させられていた朝鮮人が、終戦後、帰国するために乗った輸送艦「浮島丸」が爆発、沈没し、多くの人が犠牲になった「浮島丸事件」だ。真相を究明し、語り継ぐこと、1993年に結成された「浮島丸下北の会」は、地元にとって負の歴史であるため語られてこなかった事実を掘り起こし、同じ過ちを繰り返さないようにと活動を続ける。

（佐藤航）

「浮島丸事件」語り継ぐ

8/22 デーリー東北

証言 戦時下の北奥羽

1945年8月22日、大湊警備府からの命令で朝鮮人3735人、乗員255人（人数は日本政府発表）を乗せた浮島丸は、むつ市の大湊港を出港し、釜山港へ向かった。しかし、船は針路を変えて京都府の舞鶴湾に入り、24日午後5時20分ごろ爆発し、沈没した。死者は朝鮮人524人、乗員25人とされる大惨事だったが、新聞などで報じられることはなく、当局が「触雷で沈没し、若干の犠牲者が出た」と発表したのは10月になつてからだった。当時の状況から犠牲者はもっと

多かったとする説や、沈没原因は自爆とみる説が明されないままだ。

出港地であり、強制労働の現場だったむつ市

多くの謎を残し 強制労働の朝鮮人犠牲 下北の会「過ち二度と」



浮島丸が出港した付近を指し示す村上準一会長。栈橋は撤去され、海岸部も埋め立てられている＝8日、むつ市

「初めて聞いた時は衝撃でした。朝鮮人がこの地でひどい扱いを受け、亡くなった。真相も分かっているじゃないって」。当時教員だった浮島丸下北の会の2代目会長を務める村上準一さん（78）は、憤りを共有する仲間たちと、事件の背景や強制労働の実態を残そうと、朝鮮人労働者が働かされたといわれる大間鉄道などの調査に奔走した。92年に証言集「アイゴ1の海」を出版し、93年には本格的に活動するたため下北の会を設立。証言集は韓国語に翻訳され、生存者や遺族との交流も

で、事件が広く知られるようになったのは、40年以上たった1991年。長らく調査してきた地域史家の故郷海健太郎さんが、教育関係者の集会で事件を報告したのがきっかけだった。

「初めて聞いた時は衝撃でした。朝鮮人がこの地でひどい扱いを受け、亡くなった。真相も分かっているじゃないって」。当時教員だった浮島丸下北の会の2代目会長を務める村上準一さん（78）は、憤りを共有する仲間たちと、事件の背景や強制労働の実態を残そうと、朝鮮人労働者が働かされたといわれる大間鉄道などの調査に奔走した。92年に証言集「アイゴ1の海」を出版し、93年には本格的に活動するたため下北の会を設立。証言集は韓国語に翻訳され、生存者や遺族との交流も

生まれた。ただ、時と共に、50人以上いた会員は高齢化などで減少。現在は毎年8月22日に行う追悼集会を開くのがやっとだという。

村上会長は風化を防ぐためにも、爆沈した舞鶴市にある「浮島丸殉難者追悼の碑」のような、事件の記録を残すことが重要だと考えている。「ここで何があったか、形として残さないといけない。広く市民に知らせることが、戦争をしない、差別を許さない社会につながる」と指摘する。

語り継ぐだけでなく、政府の責任も追及する。東京・祐天寺に安置されている犠牲者2800人分の遺骨は、いまだ返還されず、これまで「不存在」としてきた乗船者の名簿類が、昨年になって存在することが判明するなど、対応はなかなか進まない。

村上会長は他団体と連携し、遺骨の早期返還などを求める活動を続けている。「政府はしっかりと向き合い、責任を果たすべきだ。事件がなかったかのような対応を続けることは、同じ過ちを繰り返すことにつながる」と訴える。

8月15日終戦記念日、下北地域九条の会、街頭宣伝行動を実施しました

憲法9条にちなんで毎月9日に行っている街宣行動ですが8月は終戦記念日の合わせてこの日の開催となっています。

当日はマエダ本店前で9条の会を構成する平和委員会や新婦人の会、年金組合、生活と健康を守る会、共産党などの各代表がそれぞれに不戦の誓いと平和憲法の重要性を強く訴えました。



戦後 80 年を機に浮島丸事件についてあらためて考えてみましょう

浮島丸事件は、第二次世界大戦終結直後の 1945 年 8 月 24 日に京都府舞鶴港沖で発生した海難事故です。日本から朝鮮半島へ引き揚げる途中だった朝鮮人労働者ら 4 千人近くを乗せた船「浮島丸」が爆沈し、政府によると、日本人乗組員 25 人を含めた 549 人が死亡したとされています。事件の原因は現在まで確定しておらず、280 体の遺骨が帰郷できないまま東京都目黒区の祐天寺に安置されています。戦後史や日朝関係の上で、長く議論の対象となってきました。



【浮島丸事件の経緯】

背景 太平洋戦争期、日本は労働力不足を補うために朝鮮半島から多数の人々を動員しました。敗戦後、彼らを本国に送還する事業が始まりました。浮島丸は、そうした送還船のひとつでした。

事故発生 1945 年 8 月 22 日、浮島丸（約 4,730 トン）は、舞鶴港を出港しようとしていました。乗船していたのは、朝鮮人帰還者およそ 3,700 人と日本人乗組員 200 名余りとされています。ところが、舞鶴湾を出る途中で突然爆発が起こり、船は短時間で沈没しました。乗船者の多くが船内に取り残され、溺死や圧死で亡くなりました。

犠牲者数 公式記録では約 500～600 人が死亡、3,000 人以上が救出されたとされています。しかし犠牲者数については諸説あり、朝鮮側の資料ではさらに多いとする見解も存在します。

原因をめぐる論争 事故の原因については、戦後長らく不明確なままでした。

● **公式説明** 日本政府の当初の発表では、船内に残っていた弾薬の爆発によるものとされた。戦時中に徴用された軍用船だったため、完全に処理しきれない爆発物が残っていた可能性があると考えられます。

● **疑惑や異説** 一方で、意図的な爆破説や事故隠蔽説も存在します。戦後の混乱期で情報が制限されていたことや、被害者遺族への補償問題が十分に進まなかったことから、不信感が広がりました。

戦後の対応と記憶

● **補償問題** 日本政府は「不可抗力による事故」として、遺族への補償は限定的でした。このため、被害者家族や支援団体は長年にわたり責任追及や名誉回復を求めてきました。

● **追悼と記念碑** 京都府舞鶴市には「浮島丸殉難者追悼碑」が建立され、毎年 8 月に追悼式が行われています。日本国内だけでなく、韓国でも事件は記憶

され、日韓関係史の一断面として扱われています。

歴史的意義 浮島丸事件は単なる海難事故ではなく、以下のような意味を持ちます。

● **戦時動員政策の帰結** 戦争によって日本に連れてこられた朝鮮人の帰国途上で起きた悲劇。

● **戦後補償問題の象徴** 被害者や遺族に対する十分な補償が行われなかったことは、日韓間の不信の一因となった。

● **記憶と歴史認識の課題** 日本側と韓国側で犠牲者数や原因解釈に差があり、事件の理解は今も一致していません。

現在 今日でも浮島丸事件は、戦争責任や植民地支配の清算をめぐる議論の中で取り上げられています。日本と韓国の市民団体が共同で追悼式を行うなど、歴史和解のための取り組みの一部となっています。

この文章は AI（ChatGPT）で作成されたものの要約です

【浮島丸事件の主な問題点】

- 他地域からの韓国への帰国は 9 月になってからなのに終戦 1 週間後の慌ただしい出港はなぜか。
- 乗船者は三沢飛行場、上北鉱山、一部には北海道からの朝鮮人労働者も相当数いるが、その連絡体制や大湊港までどうやってきたのか不明。
- 大湊出港時点で行き先は釜山港でなく「舞鶴港に向かう」との情報が飛び交った背景はなにか。
- 沈没事故後、国（帝国海軍舞鶴鎮守府）の発表が 6 週間後で、しかも事実と異なる発表したこと。
- なぜ浮島丸を 9 年間も海底に放置したままだったのか。
- いまだ故郷の遺族の元に帰ることのできていない 280 体の遺骨返還が進んでいないこと。
- 乗船者名簿の検索作業が十分なのかどうか。
- 国の責任を問う訴訟が「事故であり国家の違法行為は認められない」とし 98 年に敗訴確定した背景。

むつ中間貯蔵施設への搬出入事業者の中長期計画を許さない！

7月7日に青森県やむつ市に対して使用済み核燃料の搬出入事業者3社（東京電力、日本原子力発電、リサイクル燃料貯蔵）は搬出入の中長期計画を提示しましたが、このことについて「核のゴミから未来を守る青森県民の会」は8月6日に青森県に対し、「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」は8月12日にむつ市に対して要望書や公開質問状をそれぞれ提出しました。

むつ市役所会議室で行われた申し入れには下北の会から佐々木副代表、栗橋事務局長、むつ市側から安野エネルギー戦略課長、上林防災安全局長らが対応しました。

要望として①今回の中長期計画について事業者や国側による住民説明会の開催を自治体として求めていくこと、②中間貯蔵施設問題に限定した市民対話集会をむつ市として開催すべき、の2点を求めました。また10項目にわたる公開質問状を手渡ししました。むつ市側は本申入れの要旨を市長に伝えるときに質問状には後日、文書で回答することを表明しました。



《公開質問の内容（抜粋）》

- (1) 事業者から中長期計画の報告を受けた際に福島原発からの搬入も想定していることに対し、市長はこれを是認する姿勢を示していますが、昨年の安全協定をめぐる議論の中で事業者側は福島原発からの搬入については「廃止措置工程全体の中で検討して行く」としていた筈ですが、今回の発言でこの点を質した上での発言だったのでしょうか。
- (2) また、福島原発からの搬入について「安全性の担保」という市長の発言について、どのような形で担保できるとお考えなのかを伺います。
- (3) また、このような形で福島原発の廃炉事業に当市が関わることは、今後なし崩し的に様々な廃炉核廃棄物の受け入れの端緒となるリスクについてどのようにお考えなのかお聞かせください。
- (4) 事業者の計画の搬出必要量、再処理工場への搬入可能量の具体的数値は、「全て想定」であり、計画自体、根拠及び実現性と説得力のないものと考えますが、市長の見解を伺います。
- (5) 今回のRFSに関する搬出・搬入計画が副題で「複数検討のうちのひとつ」としており、現段階でこの計画の信ぴょう性および現段階で一例を示しただけとも受け止められますが、この点をどのように認識しているのかお伺いします。
- (6) 中間貯蔵施設は再処理前提の施設であるとの認識と考えますが、貴職は再処理工場が計画通り2026年度中に完成、稼働すると考えておられるのでしょうか。また、仮に稼働時期がさらに先延ばしになった場合、何らかの対応をお考えなのでしょうか。
- (7) 今回の中長期計画ではRFSは2064年以降、10年にわたり年間300トンずつを再処理工場へ搬出する計画となっていますが、この計画は日本原燃(株)や電事連そして国と調整、確認済みなのかどうか承知しているのかどうかをお伺いします。
- (8) 貴職は第2棟目の建設計画を急がせているように思われますが、計画が明らかになる時点では、原子力環境も大きく変化していると思われますが、その時点で市民にあらためて建設の是非を問う用意はあるのでしょうか。
- (9) 今回の中長期計画で4,500トンを2事業者よりの搬出としていることから、従前より話題となっていたむつ施設の全国共同利用構想はあり得ないと考えますが、その判断は電事連、国と共有したものなのか承知しているかどうかをお伺いします。
- (10) 再処理された後のMOX燃料は使用済み核燃料の発生元がそれぞれ自らの発電所で利用することとなっていると承知していますが、現時点ではいずれの搬出元の東京電力、日本原電ともプルサーマル計画を描き切れていない現状があります。むしろ、それどころか原発の再稼働自体もメドがついていません。果たして本当に使用済み核燃料を再処理する意思が見込めないと考えますが、貴職の判断をお伺いします。

むつ中間貯蔵施設 使用済み核燃料福島原発からの搬入計画の真意は？

7月7日に青森県知事やむつ市長に対して、むつ中間貯蔵施設への搬出入事業者の中長期計画が示されましたが、その中で小早川東京電力社長は「事故後の点検や技術評価の結果、中間貯蔵や再処理は技術的に可能」などと述べ、福島第1原発(福島県双葉・大熊町)5～6号機と福島第2原発(同県富岡・楡葉町)1～4号機の計6基で

使用した核燃料を搬入する考えを示しました。

昨年の安全協定締結時の議論では東京電力は福島原発からの搬入については「廃止措置工程全体の中で検討していく」と述べるにとどめていましたが、ここにきて大きく踏み込んだ形です。

果たして再稼働するすべのない廃止する原発からの使用済み核燃

料を当地に運び入れようとするその真意は一体どこにあるのでしょうか。



中間貯蔵施設本来の建設目的と大きく外れた政治的意図が見え隠れします

本来、中間貯蔵施設は使用済み核燃料を再処理するまでの待機施設であるはずですが。しかし今回の福島第一原発などからの使用済み核燃料を搬入する構想の背後には、いくつかの複合的な「真意」が存在すると考えられます。単に「保管場所が必要だから」という表面的な理由だけでなく、国の原子力政策、電力会社の経営上の都合、地域振興策などが絡み合っています。以下の点が主な背景です。

① 福島第一原発の廃炉作業を進めるための必要性

福島第一原発では膨大な量の使用済み核燃料が炉内や燃料プールに残されています。廃炉を進めるにはこれを安全に取り出し、移動させる必要があります。しかし福島県内に新しい貯蔵施設を設けることは、被災地住民の心理的反発や政治的困難が大きい。そのため、他地域での受け皿が求められています。その一つがむつの施設と位置付けられているのです。

② 原発立地地域外での「負担分散」の意図

使用済み核燃料は従来、各原発敷地内の燃料プールで保管されてきましたが、容量が限界に近づいています。そのため中間貯蔵施設を設けて一時的に移送し、各原発の運転余地を確保することが電力会社にとって死活的です。特に関西電力や東京電力など大手は、再稼働や発電継続のために保管スペースの確保を強く望んでおり、むつ施設は「全国規模での貯蔵受け皿」として構想されているといえます。

③ 最終処分地選定の先送り策

使用済み核燃料の最終処分(地層処分)は国の原

子力政策上の大問題で、まだ候補地さえ定まっています。そこで「中間貯蔵」という形で数十年単位の時間を稼ぎ、その間に最終処分地を模索するのが現実的な狙いです。むつ施設はその「時間稼ぎの場」として機能させようとする国の意図が透けて見えます。

④ 核燃料サイクル政策の延命

六ヶ所再処理工場は完成が繰り返し遅れ、最終処分地も決まっています。そのため「中間貯蔵施設に運び入れて時間を稼ぐ」こと自体が、核燃料サイクルを延命させるための現実的手段となっています。

⑤ 地域振興と経済的要因

むつ市は人口減少と産業基盤の弱さに直面しており、国と電力会社からの交付金や関連事業による地域振興が大きな誘因となっています。施設受け入れによって雇用や交付金を得ることが可能となるため、地域の一部からは受け入れ賛成の声も上がっています。国や電力会社側も、経済振興を「見返り」として提示することで、地元合意を形成しやすくする狙いがあります。

⑥ 「福島の問題を福島だけに背負わせない」という政治的メッセージ

福島第一原発事故後、被災地に全ての負担を押し付けることは社会的に難しくなっています。むつ市を含む他地域に燃料を搬出することは、「全国で分担する」という政治的正当性を演出する意味も持ちます。

結論として…こんなことが言えるのではないのでしょうか

福島からの使用済み燃料搬入は、単に技術的な保管問題の解決だけでなく青森県やむつ市への経済的配慮を大義名分に核燃料サイクル施設を集中立地させてきた下北半島に「新たな交付金」や「雇用」をもたらす狙いととも、実質的には「核のごみ置き場」を青森に押し付ける性格が強いと言えます。

「中間」の名を借りた事実上の長期保管技術的・政治的に最終処分が決まらない状況では、「中間」と称しつつ実際には半永久的な貯蔵になる恐れがあります。むつ市への搬入は、福島廃炉へ向けた最終処分地が決まらないまま「なし崩し的に青森県を事実上の処分地化する」第一歩とみられています。

海上自衛隊大湊基地 大型弾薬庫、さらに4棟、来年着工！

道路も病院建設も遅々として進まない中、防衛事業だけが着々と進んでいます

政府は2032年までに全国に大型弾薬庫130棟を増設する予定です。すでに海上自衛隊大湊弾薬整備補給所には2棟分の工事が進んでいます。そして東奥日報紙によると同所に新增設予定の大型弾薬庫4棟が2026年度に着工することが8月29日にわかりました。同日公表された2026年度概算要求に初めて4棟の工事費が計上されたものです。既に設計は終了、2028年度までの完成を見込んでいます。

大型弾薬庫は、先行して着工した地上覆土式の2棟は本年度中に完成する予定で新設する4棟につい

て、防衛省は施設の詳細や保管する弾薬の種類などを明らかにしていません。

政府は、他国領域のミサイル基地などを破壊する反撃能力（敵基地攻撃能力）にも用いる長射程ミサイルなどの保管先を増やし、戦闘継続能力を強化することを目的に、全国で弾薬庫の増設を進めとして2026年度概算要求には整備費692億円を盛り込んでいます。このほか海自大湊関連では係留施設の更新、旧重油所の配管撤去に向けた調査などを予定しているとのことです。

《大湊大型弾薬庫最新の建設状況・概要》

着工・構造・今後の予定

- 2025年度までに2棟の大型弾薬庫を「海上自衛隊大湊弾薬整備補給所」に新設する計画が進められています。これは、防衛省が2023年度から着手した整備計画に沿ったものです。
- この2棟は地上覆土式構造（地上に施設を設け、その上に土をかぶせる方式）で設計・建設されており、2025年度までの整備を目指して、既に「今春」に着工が開始されています。加えて、防衛省は今後さらに4棟の大型弾薬庫を同敷地内で整備するための調査も進めており、こちらも同じく地上覆土式での建設が検討されているようです。

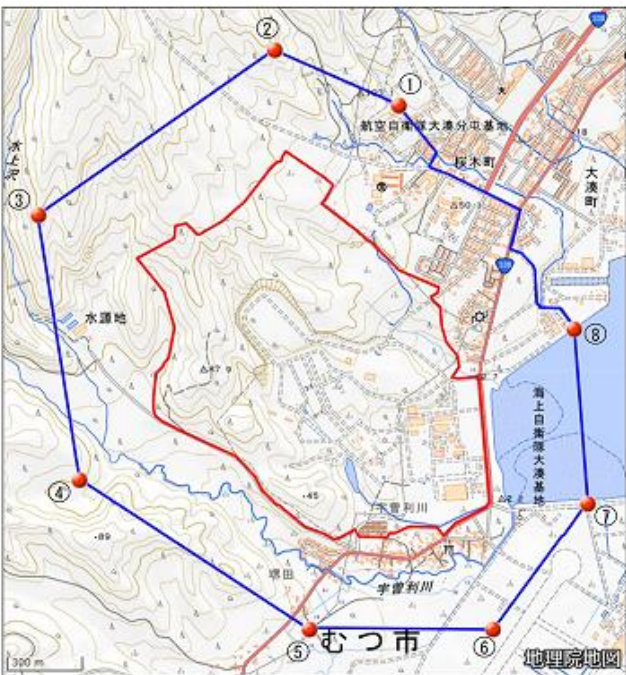
入札・工期など公式手続き

- 2023年11月に、「海自大湊外(5)火薬庫新設等電気その他工事」として、火薬庫A・火薬庫B（それぞれRC-1約450㎡）および機械室（RC-1約40㎡）を含む工事の一般競争入札が公示されました。工期は契約締結日の翌日から令和7年（2025年）11月30日までと設定されています。

全国的文脈・政策方針との関係

- 2023年度には、むつ市の大湊地方総監部でも2棟の大型弾薬庫整備予算が計上されており、これが今回進行中の計画に対応していると見られます。
- 防衛省の2024年度予算案では、むつ市のほか全国14か所で新たな弾薬庫・火薬庫の新設に向け予算が盛り込まれており、むつ市もその対象として注目されています。
- この動きは、防衛政策上の「継戦能力強化」や「敵基地攻撃能力の整備」と関連しており、長射程ミサイルの保管施設としての整備が推進されている点が背景にあります。

海上自衛隊大湊弾薬整備補給所周辺地域
(青森県むつ市大字大湊字石橋25番地)



この地図は、縮尺2万5,000分の1の地形図相当の誤差を有しております。また、地図上に記載した区域を示す線はデータ作成上の誤差を含んでいます。そのため、区域の覆隔の位置を示す参考図として御利用ください。なお、対象施設の区域及び対象施設周辺地域に御不明な点がある場合には、対象施設の管理者にお問い合わせください。

国土地理院の地理院地図を利用

対象施設の区域

対象施設周辺地域



【まとめ】

項目	内容
整備対象	大湊弾薬整備補給所内に2棟の大型弾薬庫+機械室
構造形式	地上覆土式
着工時期	2025年度までに、既に「今春」に着工済み
入札・工期	入札（2023年11月実施）→工期は契約締結後～2025年11月30日
追加整備検討	更に4棟追加整備の調査中
政策背景	全国的な弾薬庫整備強化、長射程ミサイル対応、継戦能力強化、国家安全保障戦略の一環

ようやくここまで…むつ～野辺地全面開通は 2032 年度を予定、
 国の整備区間（野辺地～七戸）は依然として不明のまま

下北縦貫道

横浜吹越―横浜、むつ奥内―むつ東通

来年3月14日開通

8/26 デーリー東北

下北半島縦貫道路（むつ市・七戸町、約70km）について、青森県は25日、県が整備を進める2区間を2026年3月14日から利用開始すると明らかにした。

開通するのは、横浜北バイパス（BP）の一部を含む、横浜吹越インターチェンジ（IC）―仮称・横浜IC間（8・5km）と、むつ南BPの未供用部分の

仮称・むつ奥内IC―むつ東通IC間（5・3km）。開通後の供用区間は28・7kmから42・5kmに延伸し、整備率は61%に上る見通し。同道路は災害時の半島孤立化の回避をはじめ、地域間連携の強化、産業・観光分野の振興、救急医療ネットワークの向上などが期待される。

来年3月14日に開通するむつ東通IC付近。奥がむつ奥内IC方面。25日、むつ市



下北半島縦貫道路の整備イメージ



原子力マネーからの脱却が急務の自治体が急務です
 完工期日の延長でなく、完工期日をいつに設定できるかの公表時期の延期です

新工程公表1年半延期

東通原発 津波対策に時間
 巡り東北電

県と村に報告

東北電力は18日、再稼働に向けて原子力規制委員会の審査を受けている東通原発（東通村）について、安全対策工事完了の新工程の公表時期を当初予定から1年半程度延期し、2027年3月ごろとする方針を示した。今年9月ごろまでの公表を目指していたが、津波対策の敷地造成に関する対応状況を踏まえ、今後の工程の見通しに一定の時間を要すると判断した。再稼働を含め、完工時期は見通せず、青木宏昭常務は「社として重く受け止めている」とし、人員増など対応を強化する考えを明らかにした。

同日、東北電が青森県と村に報告した。東北電は昨年4月、安全対策工事の完了時期の延期を発表。新たな工程はプラント（本体施設）審査の準備が整った段階で知らせるとしていた。昨年の延期発表以降、既に策定していた基準津波

（想定される最大規模の津波12・1mに対し、敷地高が13mであることから、より安全性を高めようと敷地造成について検討を進めてきた。今年6月の審査会合では、盛り土の実施や基準津波を再評価する方針について説明していた。この日は東北電幹部が県庁を訪れ、小谷知也副知事に新工程公表の先送りを報告。その後の記者会見で、敷地造成など対応状況を踏まえ、工程の見通しにはさらに1年半程度の時間を要すると強調した。一方で「できる限り早期の再稼働を目指す」と述べ、再稼働した女川原発2号機の知見を生かした効率的な進捗を目指したいとした。

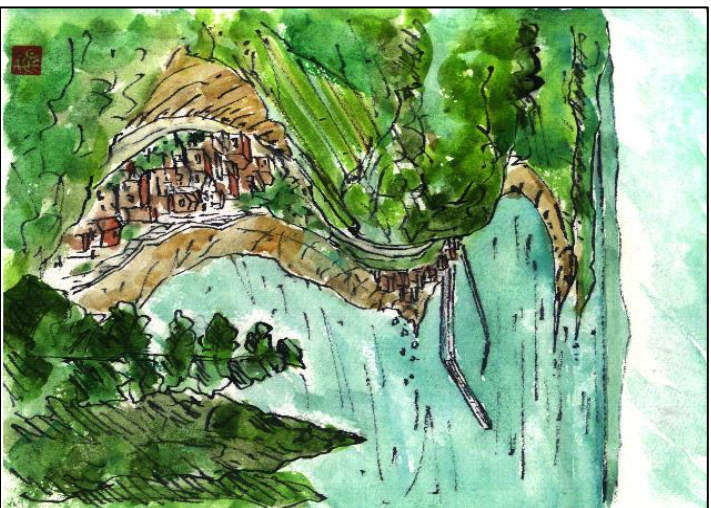
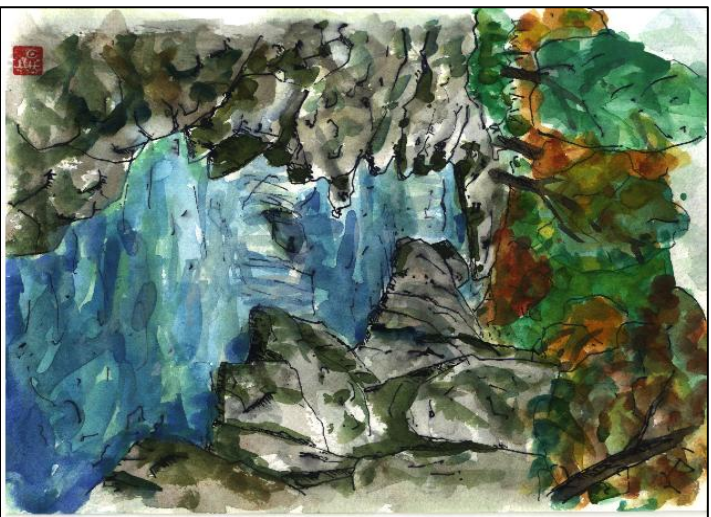
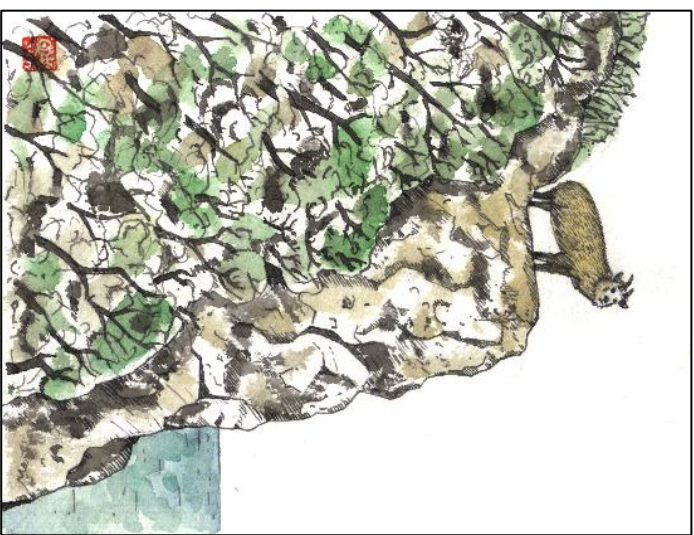
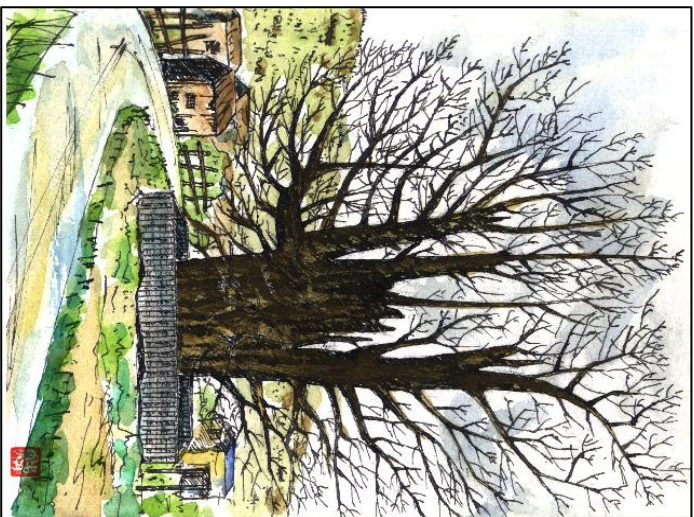
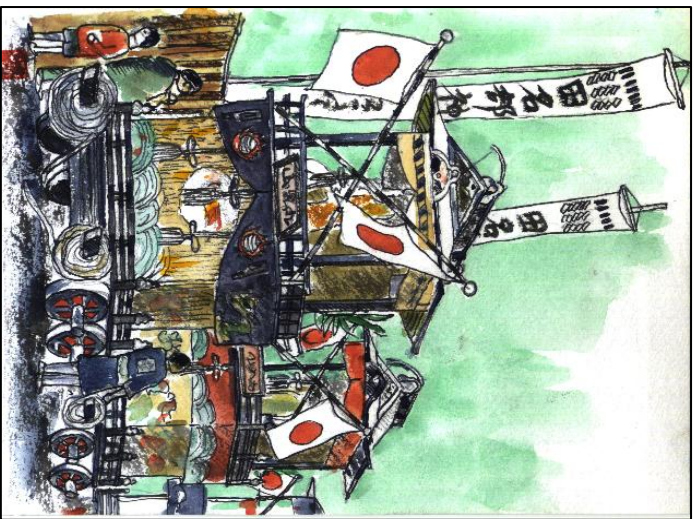
報告を受け、宮下宗一郎知事は、東北電に対して、審査に社を挙げて全力で取り組むことや、地域経済への影響に配慮した対応などを要請したとのコメントを出した。

村役場には金澤定男副社長が訪問。報告を受けた畑中稔朗村長は「安全安心の観点から判断したことは評価する」とした上で、「先送りには遺憾。遅延が繰り返されており、地域住民の原発への信頼に与える影響は大きい。さらなる遅延はあり得ない」と指摘。今後の取り組み体制の詳細や確度の高い工程の説明を求めた。（佐々木拓紀、佐藤航）



東北電力東通原発について会見する青木宏昭常務（右）ら18日、青森県庁

8/26 デーリー東北



前回号でも掲載した菊池時男さんのふるさとスケッチです。今回は縦構図の作品を7点です。

上段左から「田名部祭り」「川内銀杏木・大銀杏」「恐山大祭いたこ」「絶壁のかもしか」、下段左から「川内祭り」「薬研溪流」「大畑北見台展望」です。

菊池さんち出品する「彩炎展」が9月13～15日、下北文化会館展示ホールで開催されます。ぜひ足を運んで菊池さんの作品を鑑賞いただければと思います。